

資料3 基礎調査と環境関連事項に関する年表

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
1971	6	■環境庁設置			
	8		・第1回全国都道府県環境担当部局長会議		尾瀬自動車道路の工事中止についてを閣議了解
	9			天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)の開催	
	10				瀬戸内海環境保全対策推進会議発足
	11			公害問題国際都市会議の開催(東京)	
1972	3			日米渡り鳥等保護条約の調印(東京)	
	4		・国立公園、国定公園内の特定民有地買上げ制度発足(交付公債による土地買上げの促進) ・渡り鳥標識調査を開始		
	5		沖縄返還に伴い、西表、沖縄海岸、沖縄戦跡の3琉球政府立公園をそれぞれ西表国立公園、沖縄海岸国定公園、沖縄戦跡国定公園として継承	OECD理事会、環境政策の国際経済面に関するガイディング・プリンシプル採択(汚染者負担の原則(PPP))	第1回瀬戸内海水質汚濁総合調査を実施
	6			国連人間環境会議開催(ストックホルム)、人間環境宣言、行動計画等の採択	
	6		自然環境保全法制定		
	6		特殊鳥類の譲渡等の規制に関する法律の公布		
	7				尾瀬ゴミ持ち帰り運動開始
	10		小笠原国立公園の指定		
	11		・特定鳥類増殖検討対策会の設置 ・国設鳥獣保護区30か所の増設及び区域拡大 ・足摺宇和海国立公園の昇格指定	海洋投棄規制条約の採択(ロンドン)	
					全国一級河川水質調査結果公表を開始(建設省)
1973	3		自然環境保全審議会令及び自然環境保全法施行令公布		
	3			絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)の採択(ワシントン)	
	4		<第1回自然環境保全基礎調査:昭和48年(1973)度実施> (陸域)・植生自然度調査・すぐれた自然調査(植物、野生動物、地質・地形・歴史的な自然環境) (陸水域)・陸水域自然度(河川・湖沼) (海域・生態系)・海域自然度調査、すぐれた自然調査(海中自然環境)、環境寄与度調査		
	6		第1回環境週間	第1回国連環境計画管理理事会の開催(ジュネーブ)	
	9		自然公園法及び自然環境保全法の一部を改正(普通地域保護のための規制の強化)		
	10		自然環境保全方針を閣議決定	・国連環境計画事務局ケニア(ナイロビ)の開設 ・日ソ渡り鳥等保護条約の調印(モスクワ)	・大雪山縦貫道路の計画中止 ・本州四国連絡橋(児島、坂出ルート)工事実施計画を認可(建設、運輸両大臣)
	11		・国立公園計画の再検討開始 ・自然環境保全基本方針告示	IMCO海洋汚染防止条約の採択(ロンドン)	
1974	2			日豪渡り鳥等保護協定の調印(東京)	
	3		「国立公園内における自動車利用適正化要綱」の制定		第1回環境行政セミナーの開催(国際協力事業団(JICA))
	4		・国立公園内の清掃活動国庫補助制度の発足 ・自然公園法施行規則の一部を改正(特別地域の地種区分) ・オニヒトデ駆除事業の開始		
	5		自然環境保全基礎調査について中間報告(記者発表)		
	6		自然保護憲章の制定		
	7		国立公害研究所の設置		
	8			世界人口会議の開催(プカレスト)	
	9		日米渡り鳥等保護条約の発効		
	9		利尻礼文サロベツを国立公園に指定		
	11		「国立公園内における各種行為に関する審査指針について」の設定	・第1回OECD閣僚レベル環境委員会 ・世界食糧会議の開催(ローマ)	
1975	1		・自然環境保全調査の記者発表 ・国立、国定公園の特別保護地区、特別地域、海中公園地区内の天然記念物に係る保護増殖事業が文化庁より環境庁に移管		

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
			・鳥獣特別保護地区等における鳥獣保護増殖事業について文化庁と協議が整った種に係る事業は環境庁が実施へ		
	4		文化庁より環境庁へ特殊植物保全事業を移管		
	7		自然保護局保護管理課の設置及び同局休養施設課の施設整備課への改組		
	8			日米環境保護協力協定の調印	
1976	2		「自然公園の利用状況調査結果」を発表		
	5			世界環境展(東京)	
	9		「第1回日本近海海洋汚染実態調査結果」の発表		
	10				環境影響評価に関する条例公布(川崎市)
1977	2		「複合大気汚染健康影響調査結果」の発表		
	3			国連水会議の開催(マルデルプラタ)	
	5		「環境保全長期計画」の決定		
	8			国連砂漠化防止会議の開催(ナイロビ)	・瀬戸内海播磨灘赤潮大発生 ・「むつ小川原開発第2次基本計画に係る環境影響評価報告書」公表(青森県)
1978	4		<第2回自然環境保全基礎調査>(昭和53・54年(1978・1979)度実施) (陸域)・植生調査、特定植物群落調査、動物分布調査、表土改変状況調査 (陸水域)・河川調査、湖沼調査 (海域)・生態系・海岸調査干潟、藻場・サンゴ礁調査、海域環境調査、海域生物調査		
	4		・生物モニタリング調査開始(環境保健部) ・「瀬戸内海環境保全基本計画」を閣議決定		
	6		鳥獣保護法の一部を改正(狩猟免許試験の導入、登録制度の新設等)		北海道環境影響評価条例公布(北海道)
	7				
	8		森林開発公団に対し南アルプス・スーパー林道北沢峠部分の開設を認める		
	10		国立水俣病研究センター設置		財団法人日本野生生物研究センター(財団法人自然環境研究センター)発足
1979	2			第1回世界気候会議の開催	
	6		環境庁の内部組織に関する訓令等の一部改正及び国立公園管理事務所の専決処理に関する訓令等の制定(国立公園の現地管理業務体制の整備)	野生動物の移動性の種の保存に関する条約(ボン条約)の採択	・財団法人自然公園美化管理財団発足 ・環境庁、山梨県、静岡県、その他の協力を得て「富士山クリーン作戦」実施
	8		カモンカの保護及び被害対策について3庁(環境庁、林野庁、文化庁)の協議整う		
	10		イリオモテヤマネコに対する緊急給餌事業の開始		
	11		特定鳥獣増殖検討会トキ分科会、「トキの保護増殖のあり方について」報告		
1980	3		・北海道内の国立・国定公園について、その特別地域内において許可を受けなければ採取してはならない高山植物等の指定 ・「富栄養化対策について」を発表(燐を含む合成洗剤の使用自粛等要請)		
	10				・東京都環境影響評価条例公布(東京都) ・神奈川県環境影響評価条例公布(神奈川県)
	10		ラムサール条約が国内発効		
	11		ワシントン条約が国内発効		
	11		海洋投棄規制条約が国内発効		
	11			ラムサール条約第1回締約国会議の開催(カリアリ)	
	12		トキ保護増殖のための捕獲事業開始		
				IUCN、UNEP、WWFが「世界環境保全戦略(持続可能な発展・開発(サステナブル・ディベロップメント))」を策定	
1981	2				環境アセスメント問題懇談会設置(自由民主党政務調査会)
	3		・北海道外の国立・国定公園について、その特別地域内において許可を受けなければ採取してはならない高山植物等の指定	日中渡り鳥等保護協定の調印	
	4		日豪渡り鳥等保護協定の発効		
	4		「環境影響評価法案」の閣議決定		
	5		自然保護のためのシンボルマーク、標語の制定		
	6		日中渡り鳥等保護協定の発効		
	7		■環境庁、自然保護局企画調整課に自然環境調査室を設置		

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
	8			新・再生可能エネルギー国連会議(ナイロビ)	
	9				湖沼環境保全知事懇談会の開催
	10		・「第1回自然保護に関する世論調査」の公表 ・自然公園50周年記念式典		
	11				新種の鳥ヤンバルクイナ発見(財団法人山階鳥類研究所公表)
1982	4				全国湖沼環境保全対策推進協議会の開催
	7				ナショナルトラスト研究会発足
	8				財団法人国民公園保存協会発足
	11				第1回全国一斉に自然歩道を歩こう大会
1983	4		<第3回自然環境保全基礎調査>(昭和58~62年(1983~1987)度実施) (陸域)・植生調査、特定植物群落調査、植物目録、環境指標種調査、動植物分布調査、過去における鳥獣分布調査、自然景観資源調査 (陸水域)・河川調査、湖沼調査 (海域・生態系)・海岸調査、海域生物環境調査		
	6		「崎山湾自然環境保全地域」指定		
	8				財団法人山階野生鳥獣保護研究振興財団の設立許可
	9		はこわな使用によるクマ・ヒグマの捕獲禁止告示		
	10		特殊鳥類の譲渡の規制に関する法律施行規則の一部を改正(オオワシ、オオタカ等6種を加える)		
	12		鳥獣保護法の一部を改正(キジ類の販売禁止制度の廃止)		
1984	7		湖沼水質保全特別措置法の公布		
	8			世界湖沼環境会議の開催(滋賀)	
	12		「湖沼水質保全基本方針」の公表		
1985	1				第1回地域環境行政懇談会
	3		・第3回自然環境保全基礎調査 動植物分布調査について(速報板)(記者発表) ・「名水百選」発表	オゾン層保護のためのウィーン条約の採択	
	4		野生生物対策推進本部の設置		
	5			ラムサール条約登録湿地に宮城県の伊豆沼・内沼を登録	
	7		「大台ヶ原保全基本計画策定調査(大台プラン)について」の公表		
	9		「小笠原固有植物保全対策緊急調査について」の公表		
	10				山梨県高山植物の保護に関する条例公布(山梨県)
	12		湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼及び指定地域の指定を閣議決定(霞ヶ浦、印旛沼、手賀沼、琵琶湖及び児島湖)		
1986	1		酸性雨についてのシンポジウムを開催(国立公害研究所)		廃油漂着により大量の海鳥が被害を受ける(鳥根県)
	3		環境庁及び建設省が「水生生物による水質簡易調査結果の概要」を発表		
	4				・自然保護指導員制度発足(日本山岳協会) ・「森林浴の森日本100選」選定(緑の文明学会) ・財団法人日本緑化センター設立総会開催(日本緑化センター)
	5			・狩猟鳥獣及び野生生物保護国際会議(CIC会議)の開催(ベルサイユ) ・IUCN世界自然保全戦略会議の開催(オタワ)	
	6				高山植物保護対策を強化約1200名の高山植物保護推進員を委嘱(長野県)
	7		自然保護局に野生生物課及び鳥獣保護業務室が設置される		
	10				絶滅寸前の特別天然記念物ニホンカワソノ死体が、土佐清水市の海岸で発見される(高知県)
	12		「環境保全長期構想」を決定		県内の自然環境を調査・評価してメッシュ図化した「みどりのデータバンク作成事業」が完成(福井県)
1987	2		船舶からの有害液体物質の排出に係る事前処理の方法等に関する府省令等の公布		
	3		「絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律案」を閣議決定		
	4				良好な自然環境の保全を図るため、各保全地域の積極的な公有化事業に着手(東京都)
	5				小櫃川河口域自然環境学術調査を実施(千葉県)

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
	6		「絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律」公布		
	6				水生生物による県内河川の汚染調査を県民に呼びかける(～9月末)(和歌山県)
	7		釧路湿原を国立公園に指定		「白山山地ブナ原生林地帯を自然環境保全地域に早期指定することについて」を環境庁に陳情(青森県)
	9				財団法人「国際湖沼環境委員会」設立
1988	3				・ブナ原生林である十和田八幡平国立公園内の葛根田地域の国有林伐採問題で、環境庁は原生林保全対策に向け全国でも初めての緊急調査を実施(岩手県) ・1987年秋に国際自然保護連合(IUCN)が行った白保のサンゴ礁の調査の報告会を東京で開催(世界自然保護基金日本委員会)
	4		第3回自然環境保全基礎調査 湖沼調査の結果、河川調査の結果(記者発表)		
4 <第4回自然環境保全基礎調査報告書:昭和63～平成4年(1988～1992)度実施> (陸域)・植生調査、巨樹・巨木林調査、環境指標種調査、海のいきもの調査、動植物分布調査 (陸水域)・河川調査、湖沼調査 (海域・生態系)・海岸調査、海域生物環境調査、生態系総合モニタリング調査					
	4				・自然環境保全情報管理システムの開発に着手(千葉県) ・小笠原諸島のクジラについて、初の世界自然保護基金(WWF)日・加合同調査を実施(世界自然保護基金日本委員会)
	6		「大気浄化植樹暫定指針」の公表		
	7		第3回自然環境保全基礎調査 動物分布調査(全種調査)の結果について(記者発表)		
	8				海ガメ・タイマイの生き残る道を探る初の国際シンポジウム「海ガメシンポジウム・イン・姫路」が姫路市で開催(兵庫県)
	10				・県全域を対象として指標動植物を調査する「緑の県勢調査」の調査員の募集を開始(茨城県) ・第1回種保存委員会を東京で開催(日本動物園水族館協会) ・「第1回巨木を語ろう全国フォーラム」を氷上郡柏原町で開催(兵庫県) ・25種の環境指標生物の分布を調査する「第1回金沢市身近な自然環境調査」が、約300人の市民レポーターの参加により実施される(石川県)
	11			「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第1回会合の開催(ジュネーブ)	
	12		・第3回自然環境保全基礎調査 植生調査の結果の概要について(記者発表) ・第3回自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査結果の概要について(記者発表)		
	12		日ソ渡り鳥等保護条約の発効		
1989	3		谷津干潟を大蔵省から環境庁への所管換え		
	4		・石垣島周辺海域サンゴ生息状況調査の結果を発表 ・「ふるさといきもの里」発表		・西表島崎山湾自然環境保全地域海中特別地区におけるアザミサンゴ損傷事件(沖縄県) ・新石垣空港建設計画の変更を発表(沖縄県)
	6		第4回自然環境保全基礎調査 巨樹・巨木林調査結果について(速報)(記者発表)		・わが国における保護上重要な植物種および植物群落に関する研究委員会植物種分科会、発表(日本自然保護協会) ・入間市が、国から交付されたいわゆる「ふるさと創生1億円」で、自然環境保全の費用に充てるため、「入間市緑の基金」を設立(埼玉県)
	8		「第一次酸性雨対策調査結果について」を公表		
	9				日本国際マングローブ協会設立 減少の一途をたどっているマングローブ林の保護、研究、植林を促進する団体(緑の地球防衛基金)
	12		・第3回自然環境保全基礎調査 「自然景観資源調査」の結果(記者発表) ・緊急に保護を要する動植物の種の選定調査結果(日本版レッド・データ・ブック(第1版))概要の公表 ・「日光国立公園尾瀬地区のセンサーによる入山者数調査の結果」を公表		
1990	1			油濁事故対策協力(OPRC)条約の採択(ロンドン)	
	4				・狭山丘陵の良好な自然環境を守るため、民間の自然保護団体の共同による「トトロのふるさと基金」がスタートし、全国的に反響を呼ぶ(埼玉県)

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
					<ul style="list-style-type: none"> ・超小型の発信機を鳥に装着し、米国の気象衛星「ノア」を使用して渡り鳥の移動状況の調査を開始(山階鳥類研究所・日本野鳥の会) ・約1万5000人の小さなナチュラリストたち(石川県内の保育所・幼稚園の園児たち)による「タンポゴ調査」の実施(石川県) ・身近な生きもの調査・春の自然観察会“身近な生きものを探して”開催(厚木市、姫路市、新宿御苑)
	6		エコライフ・フェア(環境展)を初開催		<ul style="list-style-type: none"> ・「身近な生きもの調査・初夏の自然観察会“身近な生きものを探して”」開催(群馬県桐生市、滋賀県栗東町) ・全国一斉自然観察会を開催(日本自然保護協会)
	7		<ul style="list-style-type: none"> ・環境庁企画調整局に地球環境部を設置 ・国立公害研究所を国立環境研究所に改組 		各種公共事業の中に多様な生物の生息空間を確保していくため「自然環境(ビオトープ)創造研究会」を、県の関係各課によって組織(埼玉県)
	8		「天売島ウミガラの保護対策について」を公表	「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第一次評価報告書	
	11				<ul style="list-style-type: none"> ・多自然型川づくり事業を開始(建設省) ・鹿児島市で第1回日本ウミガメ会議開催、標識調査、計測方法の統一等について協議(鹿児島県)
	12		<ul style="list-style-type: none"> ・環境庁長官「長良川河口堰問題に関する環境庁長官見解」を発表 ・自然環境保全法等の一部を改正(車馬の乗入れを規制する等) 	第2回世界気候会議の開催	
					河川水辺の国勢調査を開始(建設省)
1991	2				中東湾岸戦争による海洋汚染、野生生物への影響等の資料・データを収集するため、環境庁の調査団と専門家をスイスに委託派遣(地球環境財団)
	3			ベルシャ湾流出原油防除・環境汚染対策調査団派遣	
	4		<ul style="list-style-type: none"> ・第4回自然環境保全基礎調査「海のいきもの調査」の結果について(記者発表) ・自然保護局の保護管理課を廃止し、国立公園課を設置。また、同局企画調整課に自然ふれあい推進室を設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・特定地域の昆虫及び植生等調査、並びにツキノワグマ生息調査の開始(島根県) ・鳥取県に分布する優れた自然(地形・地質、動物、植物など)を調査し、重要度の分類等を行う(鳥取県)
	5		「レッドデータブック(脊椎動物編)」を刊行		
	6				雲仙普賢岳で、大火砕流発生(長崎県)
	7		第4回自然環境保全基礎調査「身近な生きもの調査」の結果について(記者発表)		
	8			自然公園グリーンデー(リフレッシュトレ作戦開始)	
	9		「かすみ網密漁防止対策について」を公表		
	10		「レッドデータブック(無脊椎動物編)」を刊行	南極条約環境保護議定書の採択	
	11		「シマフクロウの保護増殖事業について」を公表		ヒシクイの定期的渡来地、江戸崎町稲波干拓地が鳥獣保護区に設定される(茨城県)
				IUCN、UNEP、WWFが「新・世界環境保全戦略(かけがえのない地球を大切に)」を策定	
1992	2				樹木医の意義と役割、樹木の診断・治療技術などをテーマに、樹木医による講演会を仙台市で開催(日本緑化センター)
	3			第8回ワシントン条約締約国会議を開催(京都市)	
	4				<ul style="list-style-type: none"> ・広島県版レッドデータブックの作成のため、緊急に保護を要する野生生物の種の選定調査に着手した(広島県) ・公認資格である森林インストラクター資格試験合格者の集まりとして、「全国森林インストラクター会」が発足(全国森林レクリエーション協会) ・各地の支部の協力で実施した「全国野鳥重要生息地調査」の結果等をもとにして、全国レベルで保護策が必要な湿地61か所を選定(日本野鳥の会)
	5				山岳等自然地域におけるトイレの整備について環境庁に要請書を提出(日本山岳協会)
	5		有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約発効		
	6			「国連環境開発会議」、「地球サミット」開催(リオ宣言、アジェンダ21等を採択)	
	6		絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(種の保存法)制定		
	7		白神山道を自然環境保全地域に指定		

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
	8				「湿原と人との未来を考える」をテーマとした「湿原保全国際フォーラム」を浜中町、釧路市、札幌市で開催(北海道)
	9		第4回自然環境保全基礎調査 海域生物環境調査の調査結果(速報)(記者発表)		
	9		世界遺産条約の国内発効		
	10		「ニホンカワウソ緊急保護対策調査実施結果」を公表		
	11		「希少野生動植物種保存基本方針」を閣議決定		
1993	2		「鳥島におけるアホウドリの営巣地形成について」を公表		北海道苫小牧沖貨物船重油流出事故海鳥救護活動(野生生物救護獣医師協会)
4 <第5回自然環境保全基礎調査報告書:平成5年度～平成10年(1993～1998)度実施> (陸域)・植生調査・特定植物群落調査・身近な生きもの調査・種の多様性調査・遺伝的多様性調査 (陸水域)・河川調査湿地調査 (海域・生態系)・海辺調査・海岸・養場・干潟・サンゴ礁・マングローブ生態系総合モニタリング調査					
	4				・全国一斉干潟・湿地観察会を全国48ヶ所で開催。全国の干潟・湿地の現状を知り、保全の必要性へ理解を深めた(日本自然保護協会) ・県内の貴重な野生生物、地形・地質等の保全を図っていくため実施している「貴重な野生生物等調査事業」の中間報告を取りまとめた
	6		日韓環境保護協力協定の発効		
	6			「第5回ラムサール条約締約国会議」の開催(北海道釧路市)霧多布湿原・厚岸湖・別寒辺牛湿原、谷津干潟、片野鴨池、琵琶湖の5ヶ所をラムサール条約登録湿地として登録	IWRB「水鳥の鉛中毒」日本語版ビデオ制作、発行(野生生物救護獣医師協会)
	11		生物学的多様性のモニタリング及び研究協力に関する国際ワークショップ(国立環境研究所)		
	11		環境基本法制定		
	12		「クマ類の生息実態等緊急調査の結果について」を公表	「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づく自然遺産として、白神山及び屋久島が登録決定	
	12		生物多様性条約の発効		
					・希少野生動植物種保護管理事業を開始(林野庁) ・野生水産動植物の保護に関する基本方針を策定(水産庁)
1994	1		種の保存法に基づき、国内希少野生動植物種としてツシマヤマネコ、イリオモテヤマネコ、ミヤコタナゴ、ベッコウトンボ、レブンアツモリソウ、キタダケソウを追加指定		
	3		第4回自然環境保全基礎調査 湖沼調査の結果(記者発表)		神奈川レッドデータ生物調査報告書が神奈川県立生命の星・地球博物館から発行(神奈川県)
	3		温暖化防止条約の発効		
	3		日中環境保護協力協定の発効		
	4			南極条約協議国会議の開催(京都市)	
	6			砂漠化対処条約の採択	「ウエットランド・フォーラム・ラムサール会議から1年、湿地生態系の価値と評価」を愛知県芸術文化センターで開催(日本湿地ネットワーク)
	7				第1回生物多様性フォーラム開催(パネリスト、堂本暁子学院議員、ネーザン・フレッチャー米国議会調査局調査官他)(日本生物多様性防衛ネットワーク)
	10				赤土等の流出による公共用水域の水質の汚濁の防止を図ることを目的とした「沖縄県赤土等流出防止条例」を制定・公布した(沖縄県)
	11		国連海洋法条約の発効		
	11			・第1回生物多様性条約締約国会議の開催(パハマ) ・東アジア～オーストラリア地域湿地・水鳥ワークショップの開催(北海道釧路市)	
	12		種の保存法に基づき、緊急指定種として、ワシミズク、イリオモテボタル、クメジマボタルを指	IUCNレッドリスト評価基準の変更	
	12		「環境基本計画」を閣議決定		
			自然公園等事業の公共事業化		環境政策大綱を策定(建設省)
1995	2		種の保存法に基づき、国内希少野生動植物種として、キクザクサワヘビ、アベサンショウウオ、イタセンバラ、ハナシノブを指定	日米包括経済協議サンゴ礁部会(フィリピン)	自然保護団体とアマミノクロウサギを始めとする動物が原告となったゴルフ場開発(林地開発許可)の取消を求める訴訟が起された(鹿児島県)
	3		環境情報システム(EICネット)運用開始	日中トキ保護協力事業開始	・自然保護団体の三重自然誌の会が編集した「自然のレッドデータブック・三重」発刊(三重県)

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
					<ul style="list-style-type: none"> ・島根県内の貴重な動植物を学術的に整理した「島根県の貴重野生動植物リスト」を発行(島根県) ・兵庫県における貴重な野生生物、地形・地質等を「兵庫の貴重な自然(兵庫県版レッドデータブック)」として取りまとめた(兵庫県)
	4		第4回自然環境保全基礎調査「海岸調査」の結果(中間とりまとめ)(記者発表)	JICAインドネシア生物多様性プロジェクト開始	最後の雄の日本産トキ、ミドリ死亡
	5		油濁事故対策協力(OPRC)条約の発効		
	5		第4回自然環境保全基礎調査「海域生物環境調査(サンゴ礁調査)」の調査結果について(記者発表)		
	6		こどもエコクラブ全国募集・登録開始		
	7		「自然公園等における自然とのふれあいの確保の方策について」自然環境保全審議会答申		
	9				「わが国における保護上重要な植物種および植物群落の研究」まとめ段階に入る。レッドデータブック植物群落編を使った保護策の検討開始(日本自然保護協会)
	10			北西太平洋の海洋環境モニタリングに関するワークショップ(富山市)	
	10		生物多様性国家戦略を地球環境保全に関する関係閣僚会議が決定		
	11			<ul style="list-style-type: none"> ・第2回生物多様性条約締約国会議(ジャカルタ) ・IUCN陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画の採択 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園等核心地域総合整備事業(緑のダイヤモンド計画)開始 ・エコミュージアム整備事業開始 		環境保全型農業総合推進事業を開始(農水省)
				国際サンゴ礁イニシアティブへの加入	
1996	1		種の保存法に基づき、国内希少野生動植物種としてヤシヤゲンゴロウ、ヤンバルテナガコガネ、ゴイツツバメシジミを指定		
	3		<ul style="list-style-type: none"> ・第4回自然環境保全基礎調査「身近な生きもの調査」の結果速報について(記者発表) ・環境情報提供システム(EICネット)の運用開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県の絶滅のおそれのある野生生物－レッドデータおきなわ－」を作成(沖縄県) ・「さいたまレッドデータブック(動物編)」を刊行(埼玉県)
	4		第4回自然環境保全基礎調査「植生調査」の結果の概要について(記者発表)		
	5		第4回自然環境保全基礎調査「動植物分布調査(鳥類の集団繁殖地及び集団ねぐら)」の結果の概要について(記者発表)		
	7		第4回自然環境保全基礎調査「海域生物環境調査10万分の1「サンゴ礁分布図」について(記者発表)		
	9		「環境カウンセラー登録制度実施規定」の告示		
	11			第3回生物多様性条約締約国会議(ブエノスアイレス)	
	12		砂漠化対処条約の発効		
				酸性雨国際シンポジウム(つくば市)	
			<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園法施行令改正(植生復元等保護施設を補助対象施設に追加) ・「猛禽類保護の進め方」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略の策定 ・IUCN世界保全会議(アマミノクロウサギ保護勧告採択) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エココスト事業を開始(運輸省・建設省・農水省) ・水俣病問題和解
1997	1		第4回自然環境保全基礎調査 河川調査の結果(記者発表)		島根県隠岐島北北東約106kmでロシア船籍タンカー「ナホトカ号」座礁
	3				<ul style="list-style-type: none"> ・県下の貴重な野生動物を掲載したレッドデータブックの普及啓発版として「ひょうごの野生動物」を発行(兵庫県) ・「さいたまレッドデータブック(動物編)普及版」を刊行(埼玉県) ・県内の貴重野生動植物315種について掲載した「しまねレッドデータブック」を発行(島根県)
	4				諫早湾干拓事業に伴い、諫早湾奥部が鋼板によって締め切られる(長崎県)
	5		南極地域の環境の保護に関する法律制定		
	6		環境影響評価法公布		
	6			<ul style="list-style-type: none"> ・国連環境開発特別総会開催 ・APEC持続可能な海洋環境のための行動計画採択 	
	7		対馬野生生物保護センターオープン		横浜港沖にて、パナマ船籍タンカー「ダイヤモンドグレース号」が座礁
	8		日独環境保護協力協定の発効		

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
	8		新・日本の絶滅のおそれのある野生生物レッドリスト(爬虫類、両生類、維管束植物、維管束植物以外)の公表		
	9		種の保存法に基づき、アツモリソウ、ホテイアツモリソウを国内希少野生動物植物種(特定国内希少野生動物植物種)に、コンセイインコ他2種を国際希少野生動物植物種に指定 ・「シギ・チドリ類渡来湿地目録の作成等について」公表		
	11		種の保存法に基づき、ワシミズクを国内希少野生動物植物種に指定		
	12		地球温暖化防止条約京都議定書の採択 自然共生型地域づくり事業開始		
1998	1		南極条約環境保護議定書の発効		
	3				・第5次全国総合開発計画策定(国土規模での生態系ネットワーク形成)(国土庁) ・「熊本県の保護上重要な野生動物植物(レッドデータブックくまもと)の発行(熊本県) ・「さいたまレッドデータブック(植物編)」を刊行(埼玉県)
4 <第6回自然環境保全基礎調査報告書:平成10年度~平成 年(1998~)度実施中> (陸域)・植生調査、特定植物群落調査、環境指標種調査、種の多様性調査、遺伝的多様性調査 (陸水域)・河川調査、湖沼調査 (海域)・生態系・海辺調査、海棲動物調査、重要沿岸域生物調査					
4 ■生物多様性センターを設置					
	5			生物多様性条約第4回締約国会議(スロバキア)	
	6		・生物多様性情報システム(J-IBIS)運用開始 ・新・日本の絶滅のおそれのある野生生物レッドリスト(哺乳類、鳥類)の公表 ・「こども葉っぱ判定士」事業を実施		
	9		第5回自然環境保全基礎調査 身近な生きもの調査「ツバメの巣調査」中間とりまとめについて(記者発表)		
	10		白神山世界遺産センター設置		
	12		第5回自然環境保全基礎調査 身近な生きもの調査「ひつつきむし調査」結果について(記者発表)	第22回世界遺産委員会(京都府)	
					・「東京都の野生生物種目録」及び「東京都の保護上重要な野生生物種」を発行(東京都) ・新学習指導要領「総合学習」に環境位置づけ(文部省) ・国有林野事業改革特別措置法の制定(公益的機能重視に転換) ・水産庁レッドデータブック刊行
1999	1		・トキ「友友」「洋洋」が中国より贈呈 ・ラムサール条約に基づく湿地として新たに漫湖(沖縄県那覇市・島尻郡豊見城村)を指定	第1回日中韓環境大臣会合開催(ソウル)	
	2		新・日本の絶滅のおそれのある野生生物レッドリスト(汽水・淡水魚類)の公表		
	3				・レッドリスト(植物)発表(高知県) ・「くまもとの希少な野生動物植物(レッドデータブック普及版)」を発行(熊本県)
	5		トキ2世「優優」誕生	第7回ラムサール条約締約国会議(湿地の登録基準の見直し)	
6 環境影響評価法施行					
	6		鳥獣保護法の一部改正(特定鳥獣保護管理計画の計画事項の追加と狩猟免許制度の改善)	世界環境デー東京の開催	・「千葉県の保護上重要な野生生物-千葉県レッドデータブック-植物編」の発表(千葉県) ・秋田県版レッドリスト第一次分(維管束植物、水生昆虫、淡水魚)を公表(秋田県)
	10			東アジア地域ガンカモ類重要生息地ネットワークに関するワークショップを北海道浜頓別町で開催	
	11		「絶滅のおそれのある野生動物植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布(アマミデンダなど3種を国内希少野生動物植物種などに指定)		
	12		・第5回自然環境保全基礎調査 身近な生きもの調査「ツバメの巣調査」調査結果(記者発表) ・こどもパークレンジャー開始		
2000	1		鉛散弾規制地域選定要領を都道府県に通知	生物多様性条約バイオセーフティ議定書の採択	
	1				

年	月	法律条約	環境庁関連の出来事	国際関連の出来事	その他の出来事
	8		野生生物保護対策検討会移入種問題分科会を開催		
	9		猛禽類保護センター設置		
	10		第6回自然環境保全基礎調査「巨樹・巨木林フォローアップ調査」中間発表について(記者発表)	IUCN第二回世界保全会議(ジュゴン勧告採択)	
	12		「改訂・日本の絶滅のおそれのある野生生物―レッドデータブック―」(維管束植物以外)を公表		
			・新環境基本計画を閣議決定 ・野生鳥獣との共生環境整備事業を開始		・国有林野における緑の回廊の設定に関する通知(林野庁)

出展 自然保護年鑑編集委員会(1987)自然保護年表 昭和62年版 日正社
 自然保護年鑑編集委員会(1989)自然保護年表2(平成1・2年版) 日正社
 自然保護年鑑編集委員会(1992)自然保護年表3(平成4・5年版) 日正社
 自然保護年鑑編集委員会(1996)自然保護年表4(平成7・8年版) 日正社
 自然保護年鑑編集委員会(2000)自然環境データブック2001 自然保護年鑑5 インタラクション/環境緑化新聞
 環境庁20周年記念事業実行委員会(1991)環境庁二十年史 ぎょうせい
 国立公園 No.596/SEP.2001 P12